

令和2年度 事業評価書

事業概要 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民福祉課  
戸籍住民係 内線112

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額	121千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	121千円
決算額	112千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	112千円

計画 (PLAN)

主な事業	人権行政相談事業
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、内海保育所及び内海小学校で子ども人権教室を実施します。
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業
予算額	121,000円
決算額	112,250円
財源 (一般財源)	112,250円
(その他)	0円
執行率	92.8%
事業実績	心配ごと相談 15回/年 街頭啓発 1回/年

評価 (CHECK)

事業指標	人権等に係る相談及び啓発活動を実施
目標値	19回/年
実績値	16回/年
達成度	未達成
担当課評価 ※③	コロナの影響で、産業まつりでの街頭啓発や、心配ごと相談が中止となり、目標を達成することができなかった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	非接触型の事業を検討する。
改善・対応策	ケーブルテレビや広報、DVDによる周知を拡大する。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課 住民福祉課  
戸籍住民係 内線112

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額	42,453千円	財源内訳	国庫支出金	21,658千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	6,867千円	一般財源	13,837千円
決算額	38,612千円	財源内訳	国庫支出金	21,924千円	県支出金	91千円	町債	0千円	その他	6,795千円	一般財源	9,802千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書(戸籍謄抄本)、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。	
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	42,453,000円	
決算額	38,611,507円	
財源 (一般財源)	9,802,004円	
(その他)	28,809,503円	
執行率	91.0%	
事業実績	戸籍届出件数 941件/件 住民基本台帳届出件数 2,150件/件 住民票の写し等交付件数 26,506件/年	

評価 (CHECK)

事業指標	戸籍住民基本台帳関係に係る届書等の適正処理	
目標値	5,100件/年	
実績値	3,091件/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	中長期在留者の出入国がコロナの影響により規制されたため、届出件数に影響がでた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後もコロナの影響は続くと考えられるため、戸籍や住民基本台帳業務に加え、マイナンバーカードの交付事務に重点を置くことを考える。	
改善・対応策	各サービスセンターに向いたり、土曜開庁を実施し、住民の利便性を図る。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 住民福祉課  
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額	3,286千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,934千円	町債	0千円	その他	89千円	一般財源	1,263千円
決算額	2,649千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,592千円	町債	0千円	その他	86千円	一般財源	971千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	0	

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,421,000円	
決算額	2,267,603円	
財源 (一般財源)	791,560円	
(その他)	1,476,043円	
執行率	93.7%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 478件 活動日数 2,908件	

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催	
目標値	各6回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナの影響で会議が開催できない時期もあったが、役員会は計画通り開催し、活動の支援はできた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナの影響で会議や活動に支障をきたしている。	
改善・対応策	役員会はコロナ対策をしつつ開催し各地区で連絡調整を行う。全体会が難しい場合は書面開催を行う。住民との対応は訪問を避けて電話等で行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 住民福祉課  
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額	38,818千円	財源内訳	国庫支出金	1,100千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	37,718千円
決算額	35,661千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,100千円	一般財源	34,561千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	0	

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	37,418,000円	
決算額	34,560,757円	
財源 (一般財源)	34,560,757円	
(その他)	0円	
執行率	92.4%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めた。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会 知的障害者授産施設建設事業償還金	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の支出	
目標値	6団体	
実績値	6団体	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し活動への支援を行うことができ、福祉活動が充実できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各団体の委員の資質向上を図る必要がある。	
改善・対応策	研修の受講を含めた補助金を引き続き支出する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 住民福祉課  
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	41,547千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,547千円
決算額	41,510千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,510千円

計画 (PLAN)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	35,429,000円	4,395,000円
決算額	35,425,500円	4,394,830円
財源 (一般財源)	35,425,500円	4,394,830円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	令和元年度受給者数 1,033人 令和2年度受給者数 1,034人 比較増減 +1人	(R2) (R1) バス 2,739件 2,513件 船 7,432件 8,351件 タクシー 456件 523件

評価 (CHECK)

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適正に支給し、障害者の経済的援護に寄与できた。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障害者の経済的援護に寄与できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	手当の額が近隣町で差が生じているため検討が必要。	精神障害者保健福祉手帳所持者への運賃割引が公共交通機関で取り扱いが異なる。
改善・対応策	手当に代わる障害サービスの周知・啓発に努める。	割引対象としていただくため引き続き働きかけを行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 住民福祉課  
社会福祉係 内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額	297,514千円	財源内訳	国庫支出金 136,083千円	県支出金 68,507千円	町債 0千円	その他 60千円	一般財源 92,864千円
決算額	286,019千円	財源内訳	国庫支出金 135,154千円	県支出金 67,451千円	町債 0千円	その他 0千円	一般財源 83,414千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費 (訓練等給付含む) 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者 (児) 補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・ 第2期障がい児福祉計画策定 (新規)
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	259,796,000円	27,943,000円
決算額	251,643,215円	27,674,394円
財源 (一般財源)	56,206,793円	20,810,394円
(その他)	195,436,422円	6,864,000円
執行率	96.9%	99.0%
事業実績	介護給付費 (訓練等給付含む) 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者 (児) 補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業 第2次障がい者計画・第6期障がい福祉計画・ 第2期障がい児福祉計画策定 (新規)

評価 (CHECK)

事業指標	障害者総合支援給付費の支出	地域生活支援事業費の支出
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	障害者の方に希望するサービスの給付や医療費扶助を行い障害者の安心した生活に寄与できている。	障害者の方に希望するサービスの給付を行うとともに安心した生活が送れるよう体制を整えている。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	障害福祉サービス事業者の充実と提供。	相談支援体制の充実・強化を図るため基幹相談支援センターを設置する必要がある。
改善・対応策	障害福祉サービス提供事業者の人材確保について知多南部地域自立支援協議会を通じ研修・啓発に努める。	令和4年1月より基幹相談支援事業についても委託するため、障害者がより必要とする支援を提供できるよう相談事業所との連携に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 住民福祉課  
社会福祉係 内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額 1,211千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,211千円

決算額 968千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 968千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,211,000円	
決算額	967,568円	
財源 (一般財源)	967,568円	
(その他)	0円	
執行率	79.9%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 10回 認定者 24人	

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	1	
実績値	1	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について認定審査会を適時に開催し障害者の安定した生活に寄与できている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加傾向にあるため適切かつ速やかな認定及びサービスの提供。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるよう計画的に事務処理を行い審査会にあげる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討